

令和7年度

船橋市補正予算参考資料

(令和8年第1回船橋市議会臨時会 補正予算)

目 次

令和 7 年度会計別補正予算額	4
議案第1号 令和 7 年度船橋市一般会計補正予算	6

会計別補正予算額

(単位 : 千円)

区分		当初予算額	補正前予算額	令和8年 1月補正予算	補正後予算額	対当初予算 増減額
一般会計		256,800,000	259,068,805	6,037,188	265,105,993	8,305,993
特別会計	国民健康保険	50,622,000	50,622,000	0	50,622,000	0
	公共用地 先行取得	478,000	771,700	0	771,700	293,700
	船橋駅南口 市街地再開発	691,000	691,000	0	691,000	0
	介護保険	54,269,000	54,269,000	0	54,269,000	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	117,000	117,000	0	117,000	0
	後期高齢者医療	10,271,000	10,293,511	0	10,293,511	22,511
計		116,448,000	116,764,211	0	116,764,211	316,211
企業会計	地方卸売市場	1,348,000	1,348,000	0	1,348,000	0
	病院	23,801,000	23,822,007	0	23,822,007	21,007
	下水道	39,760,601	39,760,601	0	39,760,601	0
	計	64,909,601	64,930,608	0	64,930,608	21,007
特別会計・企業会計		181,357,601	181,694,819	0	181,694,819	337,218
合計		438,157,601	440,763,624	6,037,188	446,800,812	8,643,211

令和7年度

船橋市一般会計補正予算

(議案第1号)

令和7年度 一般会計補正予算額（歳入）

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正前予算額	令和8年1月補正予算	補正後予算額
10 市税	113,712,900	113,712,900	0	113,712,900
15 地方譲与税	982,900	982,900	0	982,900
20 利子割交付金	100,100	100,100	0	100,100
21 配当割交付金	815,000	815,000	0	815,000
23 株式等譲渡所得割交付金	967,400	967,400	0	967,400
24 地方消費税交付金	16,981,200	16,981,200	0	16,981,200
25 ゴルフ場利用税交付金	3,100	3,100	0	3,100
26 法人事業税交付金	1,273,600	1,273,600	0	1,273,600
30 自動車取得税交付金	100	100	0	100
31 環境性能割交付金	239,700	239,700	0	239,700
35 国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	200,000
37 地方特例交付金	1,063,100	1,063,100	0	1,063,100
40 地方交付税	8,782,800	8,782,800	0	8,782,800
45 交通安全対策特別交付金	53,600	53,600	0	53,600
50 分担金及び負担金	1,292,900	1,292,900	0	1,292,900
55 使用料及び手数料	4,703,500	4,703,500	0	4,703,500
60 国庫支出金	51,957,000	52,526,363	6,037,098	58,563,461
65 県支出金	17,047,700	17,047,341	0	17,047,341
70 財産収入	729,800	729,800	0	729,800
75 寄附金	1,694,300	1,694,300	0	1,694,300
80 繰入金	7,293,600	9,206,590	0	9,206,590
85 繰越金	300,000	300,000	0	300,000
90 諸収入	9,539,500	9,557,111	90	9,557,201
95 市債	17,066,200	16,835,400	0	16,835,400
合 計	256,800,000	259,068,805	6,037,188	265,105,993

令和7年度 一般会計補正予算額（歳出）

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正前予算額	令和8年1月補正予算	補正後予算額
10 議会費	1,030,900	1,038,900	0	1,038,900
15 総務費	22,858,800	23,864,924	3,938,871	27,803,795
20 民生費	124,277,200	124,844,617	2,098,317	126,942,934
25 衛生費	18,552,400	19,306,457	0	19,306,457
30 労働費	199,500	200,500	0	200,500
35 農林水産業費	524,200	532,200	0	532,200
40 商工費	4,426,900	4,582,900	0	4,582,900
45 土木費	26,672,500	26,670,626	0	26,670,626
50 消防費	7,359,800	7,485,980	0	7,485,980
55 教育費	30,657,000	30,300,901	0	30,300,901
65 公債費	19,940,800	19,940,800	0	19,940,800
75 予備費	300,000	300,000	0	300,000
合 計	256,800,000	259,068,805	6,037,188	265,105,993

令和7年度 財源調整基金見込額

(単位:千円)

令和6年度末 現在高 A	決算剰余金 積立額 B	剰余金 積立後残高 C = A + B	令和8年1月補正前 取崩額・積立額		令和8年1月補正 取崩額 F	令和7年度末残高 (見込) C - D + E - F
			取崩額 D	積立額 E		
21,068,345	4,015,264	25,083,609	8,212,990	63,840	0	16,934,459

15款 総務費 10項 総務管理費 72目 定額給付金給付事業費

小事業名	食料品等価格高騰支援給付金						新規							
所属名称	福祉サービス部地域福祉課													
令和7年度 実施計画	基本施策													
	中施策													
	成果指標													
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳(千円)				比較(千円)								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額							
	3,938,871	0	0	69	3,938,802	0	3,938,871							
補正概要	食料品等の物価高騰対策として、令和8年1月1日時点で船橋市に住民登録がある者に対し、1人当たり4千円を支給する。また、令和7年度の住民税が非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり1万円を加算して支給する。													
	(1)給付金受給対象者 令和8年1月1日時点で船橋市に住民登録がある者の属する世帯の世帯主													
	(2)対象者数(世帯数)及び給付額													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯・人数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>654,000人 (330,000世帯)</td> <td>1人当たり4千円</td> </tr> <tr> <td>70,000世帯</td> <td rowspan="2">1世帯当たり1万円</td> </tr> <tr> <td>7,000世帯</td> </tr> </tbody> </table>							対象世帯・人数	給付額	654,000人 (330,000世帯)	1人当たり4千円	70,000世帯	1世帯当たり1万円	7,000世帯
対象世帯・人数	給付額													
654,000人 (330,000世帯)	1人当たり4千円													
70,000世帯	1世帯当たり1万円													
7,000世帯														
<table border="1"> <tr> <td>全民への給付</td> <td>654,000人 (330,000世帯)</td> <td>1人当たり4千円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯への加算給付</td> <td>70,000世帯</td> <td rowspan="3">1世帯当たり1万円</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割のみ課税世帯への加算給付</td> <td>7,000世帯</td> </tr> </table>							全民への給付	654,000人 (330,000世帯)	1人当たり4千円	住民税非課税世帯への加算給付	70,000世帯	1世帯当たり1万円	住民税均等割のみ課税世帯への加算給付	7,000世帯
全民への給付	654,000人 (330,000世帯)	1人当たり4千円												
住民税非課税世帯への加算給付	70,000世帯	1世帯当たり1万円												
住民税均等割のみ課税世帯への加算給付	7,000世帯													

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	物価高騰対策生活応援事業費						新規
所属名称	福祉サービス部地域福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳(千円)				比較(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	44,672	0	0	21	44,651	0	44,672
補正概要	地球温暖化の進行とともに物価高騰が続く中、熱中症等による健康被害の予防を図るため、経済的な事情によりエアコンを設置できない世帯に対し、エアコン購入費用等を助成する。						
	【住民税非課税世帯等エアコン購入費助成金】						
	(1)対象世帯 船橋市に住民登録があり、令和7年度の住民税が非課税もしくは均等割のみ課税となる世帯又は生活保護受給中で生活保護制度で支給対象とならない世帯のうち、自宅に冷房機能を使用できるエアコンが1台も無い世帯						
	(2)対象経費 エアコン本体購入費、配送費、設置工事費、リサイクル料金						
	(3)助成額 対象経費の実支出額又は10万円のうち、いずれか少ない額						

小事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業費						新規															
所属名称	こども家庭部子育て給付課																					
令和7年度 実施計画	基本施策																					
	中施策																					
	成果指標																					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳(千円)				比較(千円)																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額															
	2,053,645	2,053,345	0	0	300	0	2,053,645															
補正概要	<p>【事業概要】 物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、児童手当の受給者等に児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。</p> <p>【補正額】 (単位:千円)</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価高対応子育て応援手当</td> <td>1,984,000</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>69,645</td> </tr> </tbody> </table>							区分	補正額	物価高対応子育て応援手当	1,984,000	事務費	69,645									
区分	補正額																					
物価高対応子育て応援手当	1,984,000																					
事務費	69,645																					
<p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支給金額 児童1人当たり2万円 																						
<p>○支給対象者：児童手当受給者等で以下の①～④のいずれかに該当する者。（所得制限なし）</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給方法</th> <th>対象児童数 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①令和7年9月分の児童手当受給者 (公務員分を除く)</td> <td rowspan="3">児童手当支給口座に 積極支給（申請不要）</td> <td>87,000人</td> </tr> <tr> <td>②令和7年10月1日以後令和8年4月1日までの間に 出生した新生児の父母等</td> <td>※ 2,000人</td> </tr> <tr> <td>③令和7年9月分の児童手当受給者の配偶者で、 令和7年10月1日以後令和8年3月31日までの間に 離婚等により新たに児童手当受給者となった者</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>④令和7年9月分の児童手当受給者で公務員である者</td> <td>申請人の指定口座等に 振込み（申請が必要）</td> <td>10,000人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>99,200人</td></tr> </tbody> </table>							区分	支給方法	対象児童数 (見込み)	①令和7年9月分の児童手当受給者 (公務員分を除く)	児童手当支給口座に 積極支給（申請不要）	87,000人	②令和7年10月1日以後令和8年4月1日までの間に 出生した新生児の父母等	※ 2,000人	③令和7年9月分の児童手当受給者の配偶者で、 令和7年10月1日以後令和8年3月31日までの間に 離婚等により新たに児童手当受給者となった者	200人	④令和7年9月分の児童手当受給者で公務員である者	申請人の指定口座等に 振込み（申請が必要）	10,000人	合 計		99,200人
区分	支給方法	対象児童数 (見込み)																				
①令和7年9月分の児童手当受給者 (公務員分を除く)	児童手当支給口座に 積極支給（申請不要）	87,000人																				
②令和7年10月1日以後令和8年4月1日までの間に 出生した新生児の父母等		※ 2,000人																				
③令和7年9月分の児童手当受給者の配偶者で、 令和7年10月1日以後令和8年3月31日までの間に 離婚等により新たに児童手当受給者となった者		200人																				
④令和7年9月分の児童手当受給者で公務員である者	申請人の指定口座等に 振込み（申請が必要）	10,000人																				
合 計		99,200人																				
<p>※②のうち、令和8年4月1日生まれの新生児（15人）は国庫補助対象外</p>																						

(繰越明許費の補正 追加)

款	項	目	事 業 名	課名	節	予算額	本 年 度 執行見込額	繰越額	説 明
15	10	72	定額給付金 給付事業	地 域 福 祉 課	1 報酬	千円 8,682	千円 0	千円 8,682	物価高騰対策として事 業を実施するが、年度内 の完了が見込めないため。
総務費	総務管理費	定額給付金給付事業費			3 職員手当等	11,076	0	11,076	
					4 共 濟 費	2,103	0	2,103	
					8 旅 費	616	0	616	
					10 需 用 費	1,000	0	1,000	
					11 役 務 費	129,394	0	129,394	
					12 委 託 料	400,000	0	400,000	
					18 負担金補助 及び交付金	3,386,000	0	3,386,000	
20	10	10	物価高騰対策 生活応援事業		1 報酬	2,605	0	2,605	物価高騰対策として事 業を実施するが、年度内 の完了が見込めないため。
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費			3 職員手当等	1,011	0	1,011	
					4 共 濟 費	632	0	632	
					8 旅 費	180	0	180	
					10 需 用 費	100	0	100	
					11 役 務 費	133	0	133	
					12 委 託 料	11	0	11	
					18 負担金補助 及び交付金	40,000	0	40,000	
15	10	10	物価高対応 子育て応援 手当支給事業	子育て 給付課	3 職員手当等	2,160	0	2,160	物価高騰対策として事 業を実施するが、年度内 の完了が見込めないため。
児童福祉費	児童福祉総務費				10 需 用 費	200	0	200	
					11 役 務 費	7,285	0	7,285	
					12 委 託 料	60,000	0	60,000	
					18 負担金補助 及び交付金	1,984,000	0	1,984,000	

